

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,597</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,323</b>
現金及び預金	106	営業未払金	5,734
預け金	12,647	リース債務	9
営業未収入金	9,745	未払金	482
電子記録債権	167	未払費用	700
前払費用	658	未払法人税等	45
未収消費税等	86	その他	351
その他	198		
貸倒引当金	△ 12		
		<b>固定負債</b>	<b>5,287</b>
		繰延税金負債	261
		再評価に係る繰延税金負債	365
<b>固定資産</b>	<b>12,005</b>	退職給付引当金	4,475
有形固定資産	3,855	役員退職慰労引当金	140
建物	1,546	その他	43
構築物	3		
機械装置	26		
車両及び運搬具	2		
器具・備品	228		
土地	2,038	<b>負債合計</b>	<b>12,611</b>
リース資産	7	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	2	<b>株主資本</b>	<b>22,497</b>
		資本金	100
無形固定資産	59	資本剰余金	11,845
ソフトウェア	59	資本準備金	100
その他	0	その他資本剰余金	11,745
		利益剰余金	10,551
		その他利益剰余金	10,551
投資その他の資産	8,091	別途積立金	1,708
関係会社株式	6,285	固定資産圧縮積立金	76
投資有価証券	888	繰越利益剰余金	8,765
長期前払費用	19		
差入保証金	873	<b>評価・換算差額等</b>	<b>494</b>
その他	24	土地再評価差額金	97
貸倒引当金	△ 0	その他有価証券評価差額金	397
		<b>純資産合計</b>	<b>22,991</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,603</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,603</b>

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

##### a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

##### b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用

処理しております。

数理計算上の差異は、各期発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に国際物流において利用運送を実施する事業であります。輸出については航空機に貨物を搭載した時点等で、輸入については配達した時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引のヘッジ対象・・・外貨建債権債務

### (3) ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## (貸借対照表等に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権	9,745 百万円
契約負債	5 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,283 百万円

### 3. 保証債務

在外関係会社の取引先金融機関からの当座貸越等に対し、保証を行っております。

INTRASPEED SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LTD.	1,957 百万円
その他11社	1,923 百万円
合計	3,880 百万円

### 4. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	2,119 百万円
短期金銭債務	2,996 百万円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布 法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年(2001年)3月31日公布 法律第19号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

- 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社・関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急神 ロジ・パートナーズ*	直接100%	役員の兼任 貨物取扱委託	貨物運賃等	115	営業未収入金	10
				貨物運送原価等	5,889	営業未払金	536
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA) INC.	直接100%	役員の兼任 貨物取扱委託	貨物運賃等	137	営業未収入金	680
				貨物運送原価等	293	営業未払金	476
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (NETHERLANDS) B.V.	直接100%	役員の兼任 貨物取扱委託 債務保証	貨物運賃等	67	営業未収入金	104
				貨物運送原価等	61	営業未払金	107
				債務保証		債務保証	645
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (SHANGHAI) CO.,LTD.	間接100%	役員の兼任 貨物取扱委託 債務保証	貨物運賃等	356	営業未収入金	215
				貨物運送原価等	119	営業未払金	534
				債務保証		債務保証	111
	INTRASPEED SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LTD.	直接 79%	役員の兼任 貨物取扱委託 債務保証	貨物運賃等	1	営業未収入金	74
				貨物運送原価等	14	営業未払金	6
				利息の受取	17	債務保証	1,957
	INTRASPEED ARCPRO (KENYA) LIMITED	直接 90% 間接 7%	役員の兼任 貨物取扱委託 債務保証	貨物運賃等	-	営業未収入金	4
				貨物運送原価等	1	営業未払金	13
				債務保証		債務保証	433

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃等及び貨物運送原価等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

債務保証については、金融機関からの借入金等に対して保証したものです。なお、債務保証に対応する保証額については、保証先の信用力を鑑みた保証料率を用いて決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	㈱阪急阪神 フィナンシャルサポート	なし	資金の預託	資金の預託 利息の受取	9,669 112	預け金	12,647

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,107,412.73 円

2. 1株当たり当期純利益 269,749.10 円

(重要な後発事象に関する注記)

退職金制度の変更

当社は2026年4月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ全額移行しております。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)の適用により、翌期において特別利益を計上予定ですが、影響金額は算定中です。

(当期純利益金額)

2,942 百万円